

第5章 公共施設の適正配置に向けた課題

1. 公共施設を取り巻く状況の整理

浜田市の概要

県西部の中核都市としての役割を持つ。人口は減少傾向にあり、将来的には人口5万人を下回ることが予測される。広大な市域面積を有するも、人口の7割は浜田自治区に集中している。

市の概況

◆県西部の中核都市としての役割を持つとともに、合併により広大な市域を有する都市へ変貌。

- 平成17年に1市3町1村が合併し、新浜田市となった。
- 松江市、出雲市に次ぐ県内第3位の人口を有し、県西部の中核都市の役割を担っている。

- 県内で益田市に次ぐ第2位という広大な市域を有している。
- 広大な市域に対して市街地の面積は小さく、約8割が森林。

- 浜田自動車道、山陰自動車道、国道9号、国道186号が骨格道路の役割を果たしている。

- 公共交通は民間事業者による路線バスと市営バス、予約型乗合タクシーが運行している。

人口

◆浜田自治区に人口の7割が集中。少子高齢化の進行に合わせて人口は減少傾向。

- 合併後8年間で、5,044人(7.9%)の人口が減少している。
- 浜田自治区に人口の7割が集中している。

- 全市的に人口減少の傾向が続いている。
- 島根あさひ社会復帰促進センターの職員と家族等により旭自治区のみ人口が増加している。

- 年少人口・生産年齢人口が減少する一方で老年人口は増加し、少子高齢化が着実に進行している。

産業

◆県西部の中核都市として、昼間人口は流入超過の状況にあるものの、産業規模は近年縮小傾向。

- 就業者の流出人口は2,314人、流入人口は3,615人で、105.2%の流入超過となっている。
- 流出先、流入先はともに江津市と益田市が多くなっている。

- 就業人口はこの20年間で19.6%減少し、28,738人となっている。
- 農業、漁業、商業、工業、全ての産業規模が縮小傾向にある。

将来推計人口

◆人口減少の傾向は今後も続くものと予測され、平成42年には5万人を下回り、年少人口、生産年齢人口が減少の見込み

- 人口減少は今後も続き、平成52年には約4万人となる見込み。
- 老年人口は、平成27年の19,325人をピークに、平成52年には15,598人へと減少、生産年齢人口、年少人口においても減少が見込まれる。

- 自治区別でも人口減少の傾向は今後も続いていくことが見込まれる。
- 特に、旭自治区、弥栄自治区、三隅自治区における人口の減少率が高くなっている。

財政の状況

高齢化の進行に伴う扶助費の増加、生産年齢人口の減少による税収の減少により、公共施設の整備にかけられる費用は大きく減少する見込み。

財政状況

◆年間決算は概ね370億円程度、依存財源の割合が高く、扶助費の割合が年々増加傾向。

- 浜田市の年間決算額は概ね370億円程度で推移している。
- 地方交付税などの依存財源が67.7%となっており、依存財源の割合が高くなっている。
- 義務的経費が47.2%を占めている。
- 扶助費の割合、額ともに年々増加する傾向にある。

財政見通し

◆平成31年以降は歳出が歳入を上回る見通し、普通建設事業費の縮小により公共施設の更新にかけられる費用が減少。

- 平成31年度以降は歳出が歳入を上回る見通し。
- 平成33年度には累積赤字額が約39億円になる見通し。
- 歳入が減少する中、公債費、扶助費といった義務的経費の増加が予測される。
- 合併算定替による普通交付税の通減が見込まれている。
- 普通建設事業費が平成33年度には約19億円と大きく減少する見込み。

公共施設の更新にかかる費用

平成25年9月末日時点で保有している公共施設を同じ構造、同じ面積で更新(建替え)すると仮定した場合、約7割の施設しか更新できない。

公共施設の将来更新投資額

◆公共施設の将来更新投資額は年平均27.1億円、このままでは必要な更新投資額の約7割しか費用を確保できない。

- 更新投資額は今後40年間(平成26~65年)で総額約1,086億円の見込み。
- 更新投資額(年平均約27.1億円)の約7割しか確保できない(約7割のハコモノ施設しか更新できない)見込み。
- 他都市と比較して、人口1人あたりの更新投資額は高くなっている。

- 公共施設の老朽化が進んでおり、建替え、大規模改修等の対応が必要
- 少子高齢化が進行する中、財政的に、現在所有している公共施設を同じ規模で全て更新するのは不可能
- 浜田市の公共施設は過大な傾向にあり、将来の人口減少を踏まえると、公共施設サービスを継続して提供するためには、適切な施設数や管理運営方法の見直しといった公共施設マネジメントが必要

公共施設の状況

公共施設の1人あたりの延床面積は、全国平均と比較し、過大な状態にあり、自治区間で1人あたりの延床面積に格差がみられる。管理運営費のうち利用料金で賄われているのはわずか3割程度であり、残りの約7割は税金等で運営されている。

公共施設の建物状況

◆市民1人あたりの延床面積は6.86㎡と全国的に見て高い。老朽化施設が多く、全体の3分の1が耐震化未適合となっている。

- 公共施設の延床面積は40万㎡を超えており、市民1人あたり6.86㎡と全国的に見て高い。
- 全体の34.6%を学校教育系施設、17.9%を公営住宅が占めている。

- 築10~19年の公共施設が全体の30.1%を占めている。
- 築30年以上の公共施設が約4割となっており、老朽化施設が多い傾向にある。
- 10年後には築30年以上の公共施設が約6割となり、さらなる老朽化施設の増加が懸念される。

- 全1,169棟のうち約2割の施設が耐震化未適合となっている。
- 社会教育系施設、子育て支援施設、市民文化系施設、医療施設は、3割以上が耐震化未適合となっている。
- 棟別では、学校教育系施設のうち75棟が未適合となっている。
- 同規模他都市と比較して耐震化が遅れている。

自治区別の公共施設の建物状況

◆公共施設の多くが浜田自治区に集中しているものの、人口1人あたりの延床面積は浜田地区が最小で、地区ごとにバランスがとれていない。

- 浜田自治区の公共施設延床面積が51.5%を占めており、全体的に浜田自治区に公共施設が集中している。

- 本市の人口1人あたりの延床面積は6.86㎡
- 自治区別では最大が弥栄自治区の22.07㎡、最小が浜田自治区の4.83㎡であり、自治区ごとに格差がみられる。
- 県内他都市との比較では、最も大きくなっており、全国の同規模他都市(32市)と比較しても第5位となっている。
- 本市の人口1人あたりの延床面積は全国的に見ても過大な傾向にある。

公共施設の管理運営費の状況

◆管理運営費のうち3割が利用料金等の収入で賄われている。公営住宅のみが、収支が黒字となっている。

- 公共施設の管理運営にかかる経費は年間約28.3億円。うち56.1%にあたる約15.9億円を物件費が占める。
- 人件費は35.2%、約10.0億円、うち8割を正規職員の人件費が占める。

- 大分類別の管理運営費は学校教育系施設が最も高く、次いで供給処理施設、社会教育系施設となっている。
- 1㎡あたりの管理運営費は医療施設が124,429円と最も高く、次いで子育て支援施設が34,324円となっている。

- 収入は公共施設全体で約9.6億円、利用料金収入が約8割を占める。
- 管理運営費に対して収入は33.8%を占め、66.2%が税金等で賄われている。

- 公営住宅は収入が管理運営費を上回っている。
- 1㎡あたりの収支は子育て支援施設の赤字額が最も大きい。

2. 公共施設の適正配置に向けた課題の整理

